

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年10月7日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	○ 知事 ● 市区町村長等
2. 都道府県名	長崎県
3. 市区町村名	長崎市
4. 届出番号	16
5. 独自利用事務の事例番号	108-0
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.nagasaki.lg.jp/shimin/193010/193012/p025919.html

執行機関名 長崎市長

その他の事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であつて主務省令で定めるもの	高齢者又は障害者の在宅生活支援の実施に関する事務であつて市長が別に定めるもの(身体障害者緊急通報システム事業)
②番号法別表第1の項	84	
③番号法別表第2の項	108	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		長崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年条例第24号) 別表第2市長の項第2号 高齢者又は障害者の在宅生活支援の実施に関する事務であつて市長が別に定めるもの(身体障害者緊急通報システム事業)
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第1条	長崎市身体障害者緊急通報システム事業実施要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、障害者基本法(昭和三十九年法律第八十四号)の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法(昭和三十四年法律第二百八十三号)、知的障害者福祉法(昭和三十五年法律第三十七号)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和三十二年法律第百二十三号)、児童福祉法(昭和三十二年法律第六十四号)その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もつて障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。	第1条 この要綱は、ひとり暮らしの重度身体障害者等が緊急通報システムを利用することにより、急病、災害等の緊急時に、速やかに救助その他の必要な措置をとる緊急通報システム事業(以下「事業」という。)の実施について必要な事項を定めることにより、ひとり暮らしの重度身体障害者等の福祉の増進に資することを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		長崎市身体障害者緊急通報システム事業実施要綱